

I 北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について

- 北海道雇用創出基本条例に基づき、令和2年3月に策定した「北海道雇用・人材対策基本計画」（計画期間：令和2年度～令和5年度 計画指標：令和5年で①労働力率60%以上、②労働力人口274万人以上、③就業率各年において前年より上昇）では、計画の実効性を高めるため、毎年度「推進計画」を策定するとともに、推進計画の具体的な取組等の実施状況等を毎年度取りまとめ、「取組結果」として公表しているところ。

II 令和5年度の主な取組結果について

(事業数：409)

1 雇用のセーフティネットの整備

(事業数：28)

- 企業の倒産などによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、離職者等の再就職を支援
- 若年者、中高年齢者、女性などの求職者等を対象に合同企業説明会を道内各地で開催するとともに、座学と就業体験の一体的実施により実習先企業等での就職を促進
- 中小企業者等に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託し、事業者への低利での融資を実施するほか、離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金の融資を実施

2 人材の育成・確保

(事業数：188)

(1) 労働参加の促進

- ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援
- 就職氷河期世代に対し、専門の相談員によるカウンセリングや個別出張面談等を実施したほか、効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的に、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営

(2) 新規学卒者等の道内就職の促進

- 地域や産業界に求められる人材を育成するため、地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働した体制を構築
- 次世代半導体のプロジェクトや半導体産業の将来の展望などについて道民の理解を深めるためのセミナー等を実施【新】

(3) 人材の誘致

- 北海道への移住促進を図るため、首都圏の若年層・子育て世代を対象に、北海道へと引き込むためのプロモーションを実施【新】
- 海外進出や外国人顧客対応等の新たな事業展開を目指す企業などの人材確保を支援するため、外国人採用セミナーや外国人材と企業との交流座談会等を開催し、外国人材の雇用を促進

(4) 求人・求職のマッチング

- 人手不足が深刻な道内事業所が、道内や道外に在住する方を対象職種で一定期間雇用した場合、道内事業所及び就労者を対象に支援金等を支給し、道内事業所の人材確保の取組を緊急的に支援【新】

(5) 知識・技能の習得・向上

- 次代の本道農業を担う意欲と能力のある農業者を育成・確保するため、北海道農業公社と市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、決め細かな担い手対策を総合的に実施
- MONO テク（道立高等技術専門学院）において、新規学卒者や離職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力を再開発

3 就業環境の整備**(事業数：61)****(1) 労働時間や待遇などの改善**

- ・ 労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行うとともに、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修を行う(一社)北海道医師会への助成を実施
- ・ 非正規雇用労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった事業者への専門家による個別支援を実施

(2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

- ・ 多様で柔軟な働き方がしやすい職場環境整備等の支援をはじめ、働き方改革等に関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各(総合)振興局に相談窓口を設置し、国等とも連携した専門家による相談・助言等を実施

(3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援

- ・ 男性の育児休業取得などの育児・介護休業制度等の活用促進など、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を実施

(4) 従業員の職場定着への支援

- ・ 道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援

4 生産性や収益力の向上**(事業数：132)****(1) 中小・小規模企業の経営力の向上**

- ・ デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施

(2) 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化

- ・ ICT等の先端技術を活用した農林水産業の推進のため、研修、管理等の機械化を図る実証、新技術開発を目指した大学との共同開発等を推進
- ・ 観光の高付加価値化を推進するため、アドベンチャートラベラーに対応できる人材の育成及び確保を目的とした研修を実施【新】

(3) 成長分野への展開

- ・ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、道民・事業者・市町村に対し情報発信等を行い、脱炭素意識の向上と取組を推進するほか、洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた事業分野調査や人材確保への支援など再生可能エネルギーの活用加速に向けた支援を実施【新】
- ・ 次世代半導体製造拠点の立地を契機に、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を策定したほか、各種セミナーの開催等を通じ、関連産業等の集積促進に向けた取組を実施【新】

(4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備

- ・ 販路拡大・ブランド化を図るため、海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を実施【新】

(5) 道外・海外からの投資促進

- ・ 首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏企業と地域の自治体・大学等の連携をいっそう促進させ、道内へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を実施【新】
- ・ 地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を促進

Ⅲ 計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況

指標(暦年)	最終年(R5年)の目標	R5年の実績値	(参考)R4年の実績値
労働力率	60%以上	59.2%	58.3%
労働力人口	274万人以上	271万人	269万人
就業率	前年(56.4%)より上昇	57.6%	56.4%